

東アジアにおける世界センター構想(報告要旨)

末 永 茂

欧州統合(EU)に端を発した「東アジア共同体」議論が盛んになっている。周知の如く欧州はイギリス圏、フランス圏、ドイツ圏が近代以降、次々に分裂して20世紀に至った経緯があり、その反作用として欧州全体の統合がなされた。EUは人口規模が3億人規模であるのに対して、「東アジア共同体」構想はその射程が未だ定まっていないが、20億から30億人規模ということである。これは桁違いに大きな版図であり、そこには自ずと欧州統合とは次元の異なった、より高度な問題が潜んでいる。「地域共同体」構想は最終局面では、政治統合を視野に入れなければならない。現状のアジア諸国は経済実態は別にしても、政治理念としては今なお一党独裁の政治システムを維持している国家がある。統制的経済社会から市場経済に移行するためには、単に先進自由経済のシステムを部分的かつ全面的に移植すれば齟齬なく達成できるという程、事態は単純ではない。それは既存の強固な左右両勢力の改革を押し進めなければならないからである。

また、共同体構想を進めるに当たって、その中枢機能を何処に構築するかという問題がある。さらに、その経済産業構造をどのようなものにするのか、という問題も避けて通れない。広範囲な地域共同体や全地球的規模で経済構造を構築するためには、これまでのような石油多消費型の経済構造は見直さざるを得ない。従って、国際社会は統合経済実現のために新規の「産業政策と工業化タイプ」を策定する必要がある。

- ・「国境付近の資源開発」は制限し、多国間で資源保全協力体制を築く。
 - ・オンライン・ネットワーク国際社会と自由貿易体制下において移民を制限する。
 - ・国際的・地域共同体がブロック経済化しないよう協力体制を構築する。
 - ・分断国家の統一、特に南北朝鮮の統一に伴う大陸の政治的存在の増大への対処。
 - ・国際機関の権限増大と国家主権の制限を検討する。
 - ・新世界システムは日米基軸構造にあり、我が国が「世界戦略センター」機能を果たす。日米英は地域共同体連合には加盟せず、各地域相互の連携と指導に専念する体制を構築する。センター運営予算はODAや国際機関への拠出金を組替えて充てる。
- また、そのため空洞化が著しい国内基盤産業を再建する。